明治二十五年三月三十一日
第三種郵便物認可

官報

（号　外）
独立行政法人国立印刷局

目次

〔府令・省令〕
○中小企業等協同組合法施行規則の一部を改正する命令
（内閣府・財務・厚生労働・農林水産・経済産業・国土交通・環境二）　二
〔省　令〕
○技術研究組合法施行規則の一部を改正する省令
（総務・財務・文部科学・厚生労働・農林水産・経済産業・国土交通・環境二）　二
○中小企業団体の組織に関する法律施行規則の一部を改正する省令
（財務・厚生労働・農林水産・経済産業・国土交通二）　三
○商店街振興組合法施行規則の一部を改正する省令（経済産業四六）　四
○エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則の一部を改正する省令（同四七）　五
〔告　示〕
○政治資金規正法の規定による政治団体の届出があったので公表する件
（総務一八一）　五
○政治資金規正法の規定による政治団体の届出事項の異動の届出があったので公表する件（同一八二）　七
○電波法施行規則第七条第五号の規定に基づく特定実験試験局として使用可能な周波数の範囲等を定める件
（同一八三）　一
○テレビジョン受信機のエネルギー消費性能の向上に関するエネルギー消費機器等製造事業者等の判断の基準等の一部を改正する告示
（経済産業一一一）　一六
○函館空港の施設について告示した事項に変更があった件
（国土交通四四五）　三三
○道路に関する件
（東北地方整備局一二一）　三三
○道路に関する件
（関東地方整備局二一二、二一三）　三四
○道路に関する件
（近畿地方整備局一〇三）　三四
○道路に関する件
（中国地方整備局五八）　三五
〔官庁報告〕
国家試験
令和二年度基本情報技術者試験合格者
（経済産業省）　三五
〔公　告〕
諸事項
裁判所
破産、免責、再生関係　三六
特殊法人等
独立行政法人日本スポーツ振興センター令和元事業年度財務諸表、東日本高速道路株式会社料金の額及び徴収期間の変更、日本弁護士連合会懲戒処分関係　八三
地方公共団体
行旅死亡人、特定空家等の除却命令、解散命令関係　四四
会社その他
会社決算公告　五五